第３回佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会会議概要

日　時	令和６（2024）年１２月１９日（木）午後 6 時 30 分～8 時 23 分
場　所	市民創錬センター　大会議室
委員出席（敬称略）	戸塚榮次、磯貝修、山口元気、北山浩一、亀谷佳奈、星野克幸、井出健太、山浦裕治、須藤隆、森泉雄二、高橋幸彦、黒沢知博、藤澤直子、宮島卓朗、大池明、金澤英人、神津利信（出席 17 名、欠席 3 名）
事務局	吉岡教育長、佐々木学校教育部長、藤巻学校教育課長、小林主幹指導主事、油井総務係長、大井学務係長、総務係井出、総務係岩﨑、土屋教育施設課長、高橋教育施設係長

会議事項
１　開会
２　教育長あいさつ
３　会長あいさつ
４　会議事項
（１）前回会議の振り返りについて
（２）浅間地区児童生徒数の将来推計について
（３）その他
５　閉会

委員からの主な意見（要旨）（「⇒」：事務局からの回答）

＜（１）前回会議の振り返りについて＞

・意見等なし

＜（２）浅間地区児童生徒数の将来推計について＞

【推計方法について】

・特別支援学級の入級者比率は近年増加傾向だと思うが、その増加を見越しての比率なのか、それとも過去の平均値なのかお聞きしたい。また、純移動率についても、コロナ明けから増加傾向にあると思うが、そのことが考慮されているかどうかお聞きしたい。

⇒特別支援学級の入級者比率は、現在把握できる最大値として、来年度の入級者数の見込みから比率を算出している。純移動率は、過去の平均値とともに、特殊要因として、直近の開発動向と常田赤岩線の影響による開発動向を考慮して、今後見込まれる増加分を推計している。

・学級数については、35 人 1 学級で算出しているが、今後、1 学級の児童生徒数が 35 人から 30 人に推移していく見込みがあるのか教えていただきたい。

⇒現状においては、１学級の編成人数が 35 人から 30 人に変わるという具体的な計画はないので、人口推計においては、現状の 1 学級 35 人で想定して推計を行っている。

・資料にある私立進学者・学区外通学者等比率について、文言どおり読むと、私立・学区外に進学、通学している児童生徒の割合を指し、意味していることと逆の表現になっている。
⇒今後、文言を修正させていただきたい。

・純移動率の常田赤岩線の影響による開発動向の流入期間について、別紙を見ると、塚原、常田、赤岩の辺りで、埋蔵文化財の網がかかっているが、岩村田小を改築するときも埋蔵文化財の調査で工期が長くなったが、そういったことも考慮しているのか。
⇒埋蔵文化財等の関係で道路の工事の進捗が遅れれば、この流入期間も遅れる可能性がある。

【推計結果について】
・資料２の２Ｐのグラフ中に（）で保有教室数が書いてあるが、これを見ると浅間中学校のピーク時の学級数が保有教室数の中に納まっていて、教室が足りていると思ってしまうが、これはやむを得ず他の用途の部屋を転用して教室を確保している状況である。具体的には、教室ではなく教材室を特別支援学級教室にやむを得ず転用すると、40 室は確保できるという状況である。
⇒教室を確保するためにやむを得ず転用することは、本来の目的に沿った教室の使い方ができず、正常な状況ではないと考えている。ただし、状況によっては、やむを得ず転用せざるをえない状況も想定される。現在、校舎の増築工事によって、教室を増やす取組もしているので、今後、生徒数の推移とともに、状況を見極めていきたいと考えている。

・佐久平浅間小の教室配置図について、２階の小会議室は狭くて、特別支援学級の８人のお子さんがここで活動することは難しい。やむを得ず転用して教室を確保するとのことだが、転用してなくなってしまった教室はどうすればよいのかが課題である。児童数が増えると、特別教室も足りなくなるのではないかと心配している。

・この人口推計結果は、最大値と考えてよろしいか。
⇒パターン２の推計においては、常田赤岩線沿線開発の影響を考慮して、その沿線の農地の宅地化が、相当程度進んだ状態を想定して推計している。従って、事務局としては、現状において想定できる範囲での最大値と考えている。

・中佐都小については、現在会議室専用で使える部屋がないため、昼間は会議ができなく、夕方以降空いている教室を使用している状況である。

・この資料を第三者が見たときに必要な教室数が保有教室数の中に納まっているので、教室が足りていると理解されてしまう。従って、注意書きを入れるなどの工夫が必要である。また、佐久平浅間小においては、前回のまとめの中にもあるが、単に教室数の数字合わせでなく、子どもたちの教育環境が悪化してしまうことを危惧しているとあるが、直近の開発動向を考慮した推計結果を見ても喫緊に起こりえる状況が推測できる。現在でも厳しい状況であって、さらにそれ以上に厳しくなるのではないかと思う。

・資料２のグラフ中の保有教室数は、教室の広さも一定ではなく、条件も違うのに、教室として捉えることはおかしい。通常教室の大きさを教室というのであれば、中佐都小は、学習室とか小さい会議室でやっていて、２１室も確保できないと思う。また、１学級３５人で、少人数学習は３クラスに分けてやっていて、３５人１クラスは先生も大変だし、絶対無理である。保有教室数は、条件を足して改めてほしい。

⇒通常学級教室については、基本的には同じ広さの教室である。ただし、通常学級教室が多くを占めてしまうと、特別支援学級教室が足りなくなってしまい、他の用途の部屋をやむを得ず転用せざるをえない状況も想定される。

【推計結果のまとめ】について

・子どもたちが多様な学びをしているときに、あんな窮屈な生活でいいのかなという心配と申し訳ないなという思いを持っている。中長期的な視点に立つことも大事だが、体育館の授業は隣の社会体育館を使わせてもらっているが、黒板もないし、クロームブックを持って行ってもWi-Fiがないし、当然電子黒板もないという状況である。特別教室も足りるのかわからない状況で、中間教室も１部屋確保しているが、１部屋で足りるか厳しい状況がある。喫緊の課題の検討も必要である。

⇒喫緊の課題については、現在、増築工事をしており、教室を増やすことで対応してまいりたいと考えている。体育館については、中長期ではなく、現状においても対策を講じることができる部分もあると考えられる。

・資料４の中で、余裕教室という言葉が使われているが、何を指して余裕教室としているのか分からない。「余裕教室」の定義をしないと、“余裕”という言葉の意味の通り受け取られてしまい資料の真意が伝わらなくなる。佐久平浅間小についても、今までの会議の中でも、単なる教室数の数字合わせではなく、子どもたちの教育環境が悪化してしまうからどうすればよいのかという観点から検討を行う必要があるとのことだったが、単純に通常学級数が30学級に達するからという書き方で良いのかなと思った。同様に、中佐都小学校、浅間中学校についても、余裕教室もない状況であると言いながら、それ以上踏み込んだ考察はない。この資料を第三者が見たときに果たしてこれで真意が読み取れるかどうか疑問があるので、文言の整理が必要である。

⇒余裕教室については、事務局としては、資料３の教室配置図において図示させていただいていて、やむを得ず転用して通常学級教室として使用できる教室と捉えている。また、単なる数字合わせのような表記になっているとのことだが、今後の議論を進めていく上で、物理的に学校のキャパシティがどのくらいあるのかという一つの指標としてキャパシティをお示しすることも必要だと考えている。

・資料４の学校ごとのまとめについては、推計結果について述べている学校と将来の方向性にまで踏み込んでいる学校がある。まとめ方を統一していただきたい。

⇒次回以降、それぞれの学校の具体的な方向性の議論を進めてまいりたいと考えている。なお、推計による学級数が保有教室数に達している学校は、危機感があるために課題を記載している。

・今後の進め方について、まず、理想とする教育のあり方や教室数を話し合った方が有効な時間の使い方だと思う。

⇒理想とする教育のあり方も大切だが、教室が足りなくなってしまい、子どもたちの教育環境が確保できないことも大きな課題であると考えている。理想とする教育のあり方や学校づくりについては、各学校ごとに個性、特色があり、学校長の考えもあることから、それぞれの学校において議論を深めてまいりたいと考えている。

・他の用途の教室を転用することは、教育的に何かしらの機能を失っていて我慢している状態である。単純に教室が足りていないのであれば、足していくという方向で考えていただきたい。

・資料 4 について、全体の推計値が出たので、総論的なまとめがあってもよいのかなと思った。保有教室数は、やむを得ず転用してまで教室を確保しなければならないという数字であって、厳しい状況が今回の推計結果から浮かび上がってきた。そのことを総論的に位置付けたうえで、具体的に各学校がどういう状況かを示した方が分かりやすい。また、学校施設の老朽化について、児童生徒数がピークに達する 2039 年前後において、耐用年数等がどうなっているのかなども踏まえて検討していく必要がある。

⇒全体の中で、総論的に見えてきた部分もあるので、今後整理したいと考えている。老朽化も大事な視点なので、具体的に学校ごとの方針を決める際には、配慮してまいりたいと考えている。